

2021年11月26日
日本公庫・研究フォーラム2021

実態調査でみる移住創業者の特徴

日本政策金融公庫総合研究所

桑本 香梨

1. アンケートの概要

(1) 目的

- ◆ ローカル志向といったライフスタイルの多様化や、情報通信技術の進歩に伴う働き方の変化、国や自治体によるさまざまな支援によって、地方移住に関心を示す人も増えている。
- ◆ 地方ほど雇用の機会は少なく、そこに創業の意義がある。しかし、移住先の経済規模や事業環境によっては、円滑な創業や安定的な事業継続が困難になることもあるだろう。
- ◆ 移住創業者の実態を捉えることで、移住創業を成功させる鍵を探る。

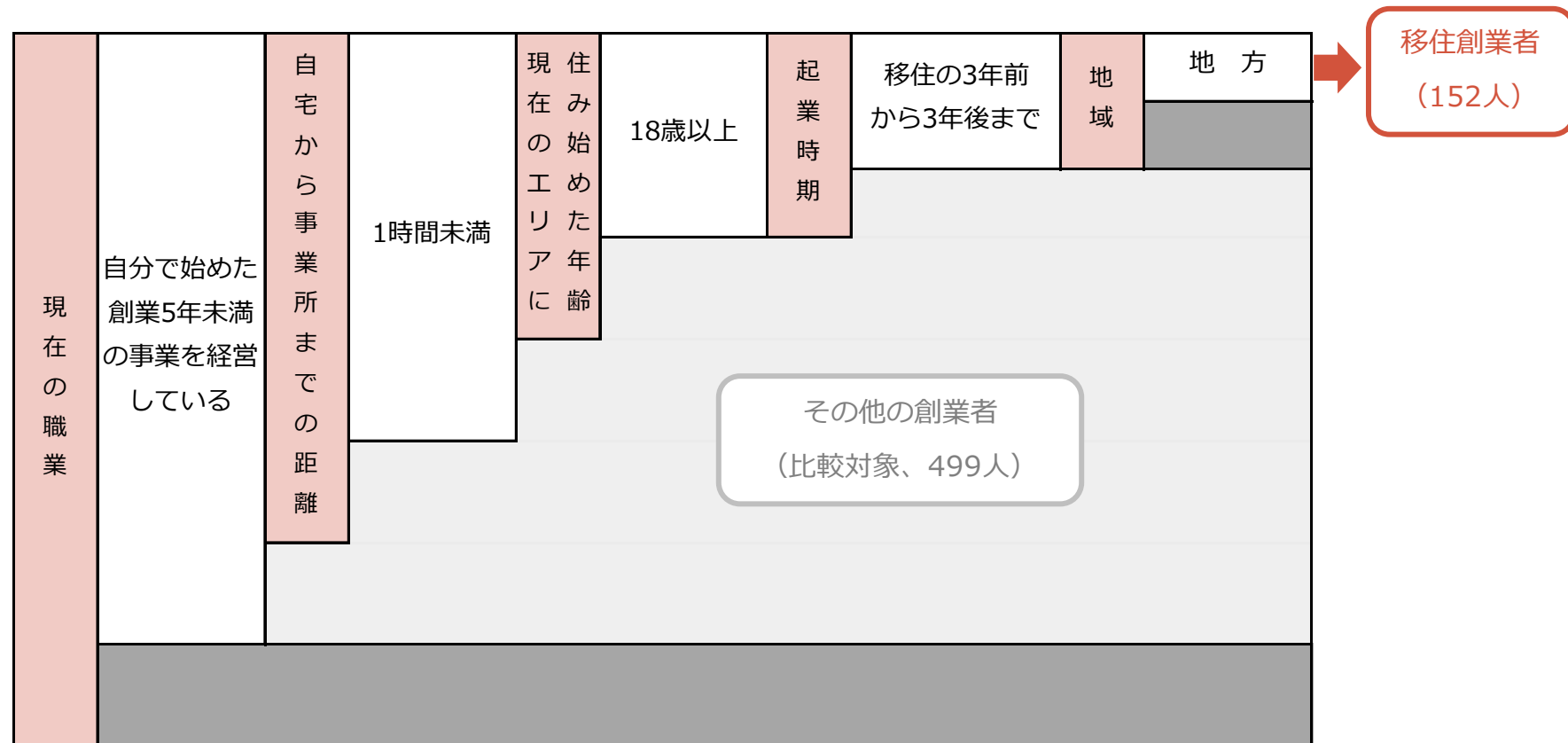
1. アンケートの概要

(2) 調査の実施要領

- ・ 調査時点 2021年2月
- ・ 調査対象 全国の18歳から69歳の人
(インターネット調査会社の登録モニター)
- ・ 調査方法 インターネットによるアンケート
事前調査と詳細調査による2段階で実施
事前調査で本調査の対象に該当するかを判別し、
該当者に詳細調査を行う

1. アンケートの概要

(3) 「移住創業者」の定義



(注) サンプル確保のため、一部創業5年以上の創業者も含める。ただし、その場合は創業5年以内のことについて尋ねている。

1. アンケートの概要

(4) 「地方」の定義

都市部	地 方	過疎地
<ul style="list-style-type: none">● 三大都市圏および全国の20政令指定都市のうち、本調査における過疎地を除いたエリア	<ul style="list-style-type: none">● 都市部以外のエリア（過疎地を含む）	<ul style="list-style-type: none">● 「過疎地域自立促進特別措置法」の指定する全部過疎の市町村● 一部過疎・みなし過疎市町村のうち合併前の全部過疎エリア

1. アンケートの概要

(5) 移住元・移住先別回答者数

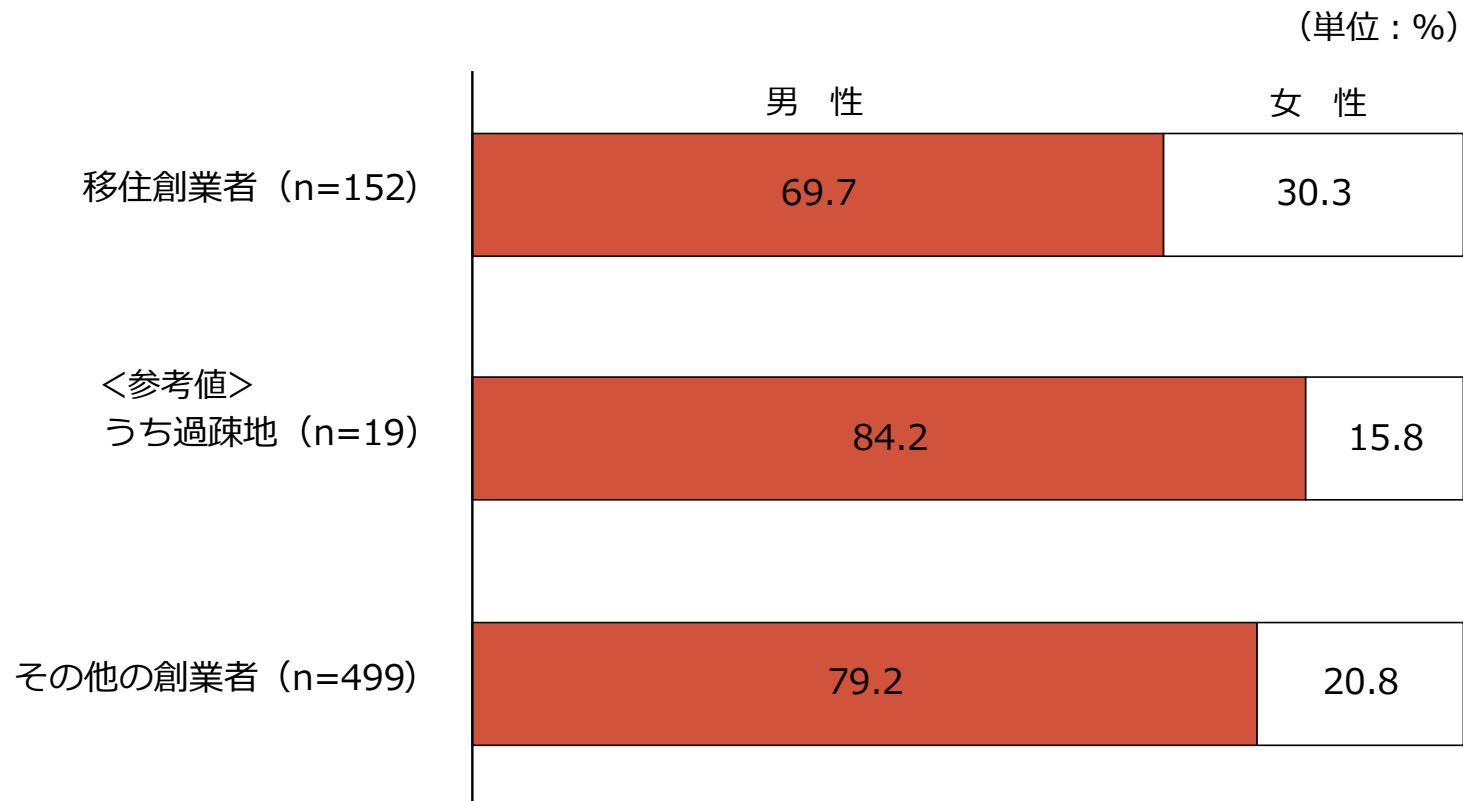
(単位：人)

移住元 \ 移住先	都市部	地 方 (うち過疎地)
都市部	122	23 (4)
地 方	197	124 (15)

(注) 移住元の地域について回答のない人がいたため、回答者数の合計が移住創業者のサンプルと一致しない。

2. 移住創業者の特徴

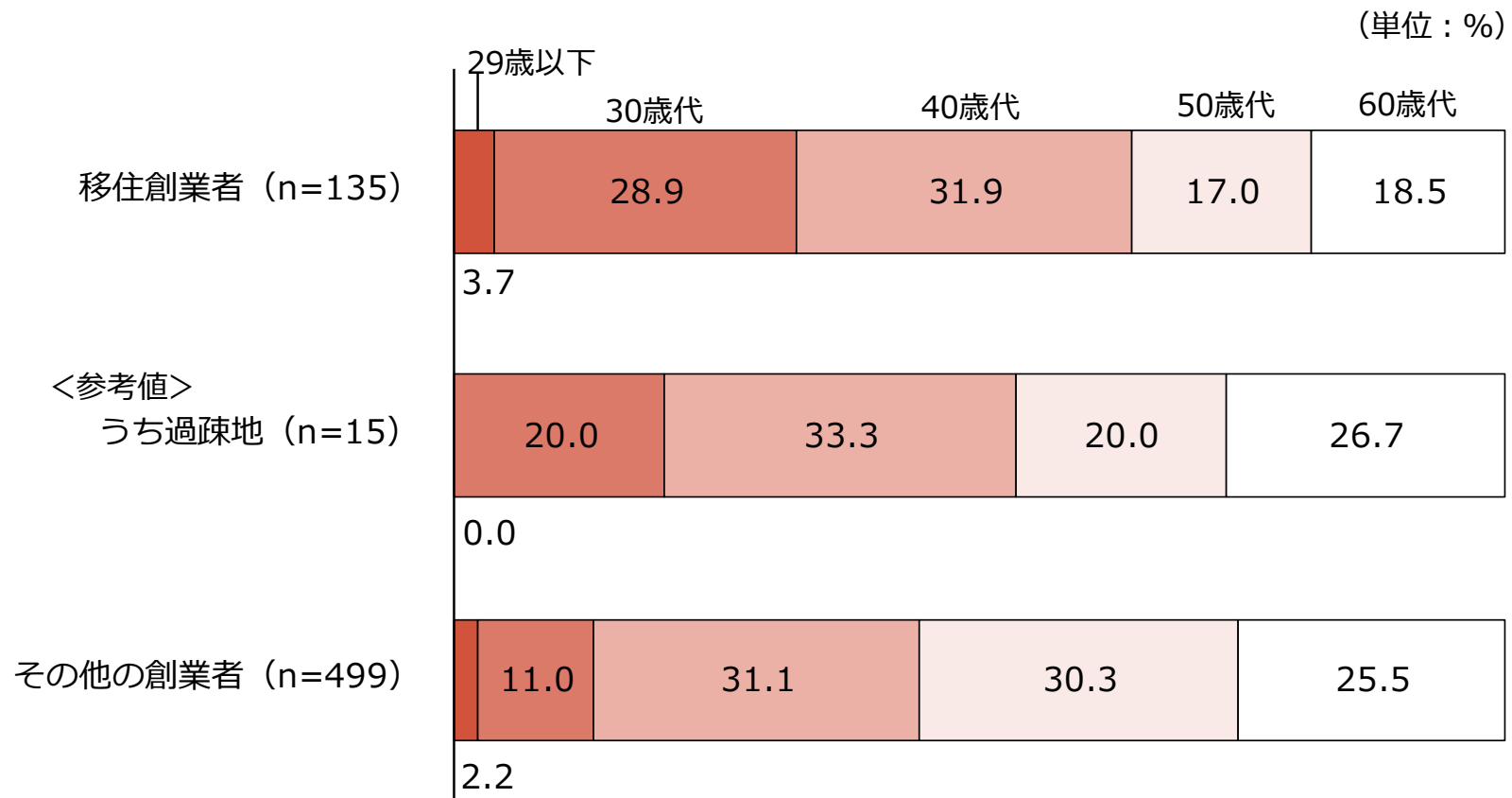
(1) 性別



(注) 構成比は四捨五入して表示しているため、合計しても100%にならない場合がある（以下同じ）。

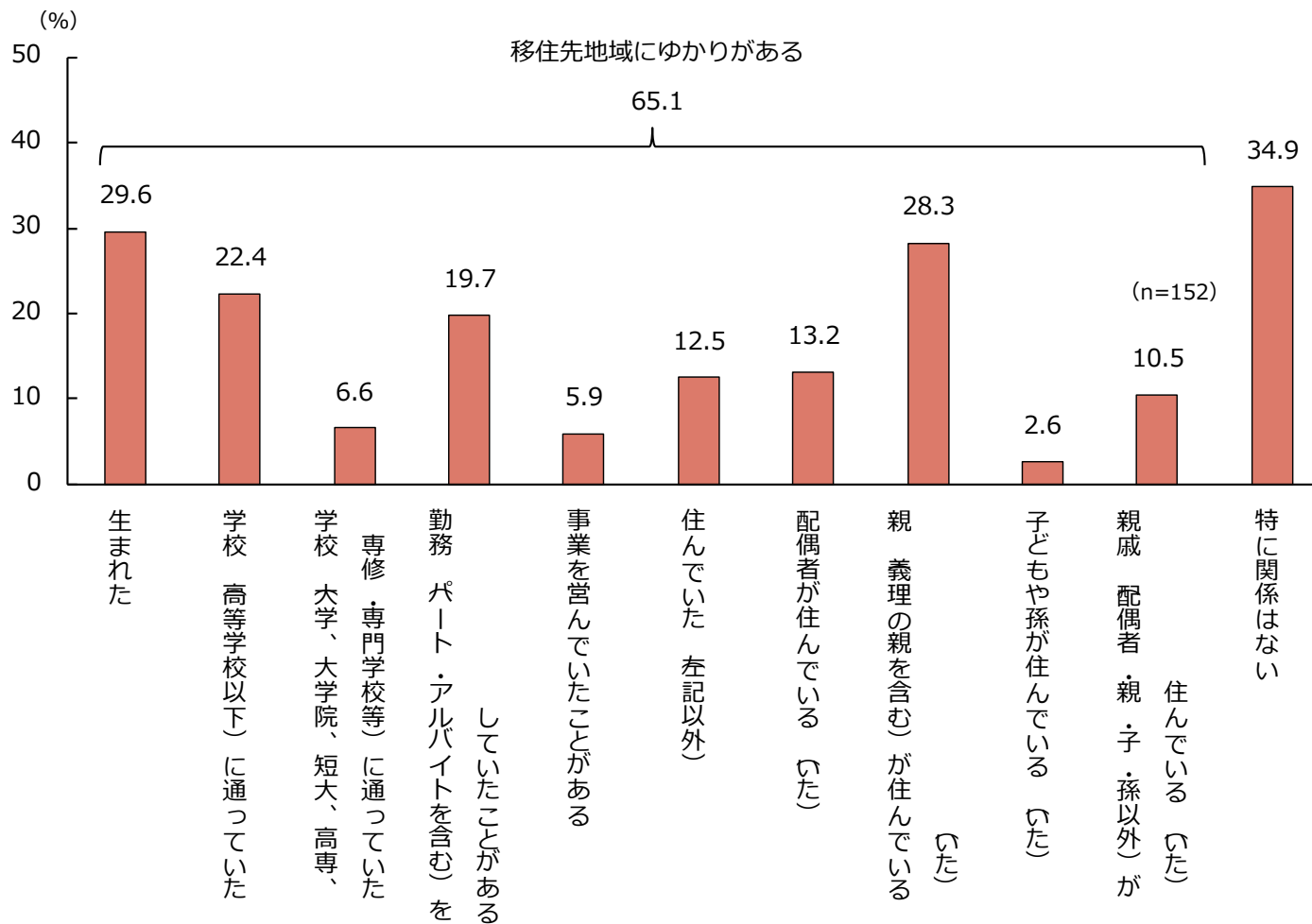
2. 移住創業者の特徴

(2) 年 齢



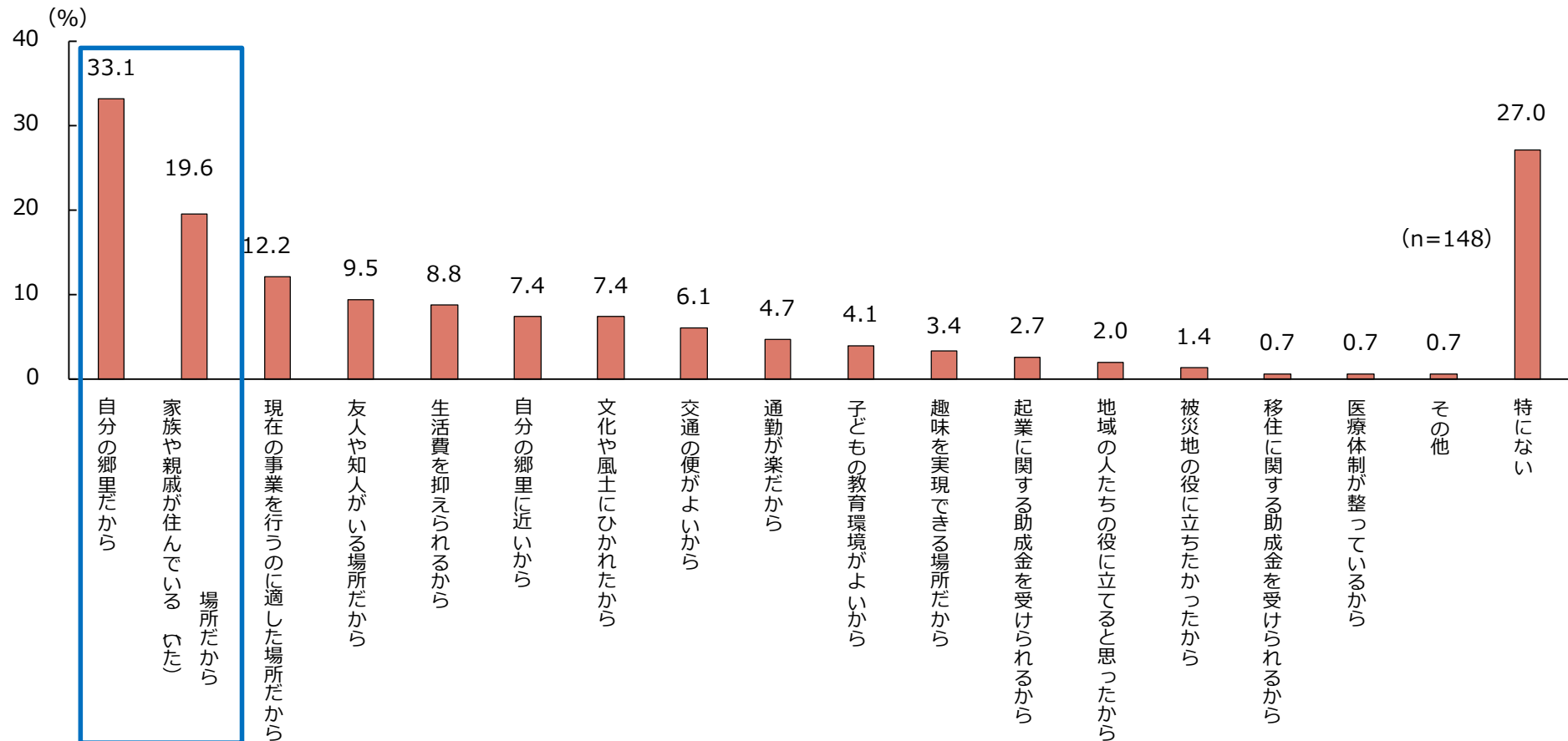
2. 移住創業者の特徴

(3) 移住先地域との関係（複数回答）



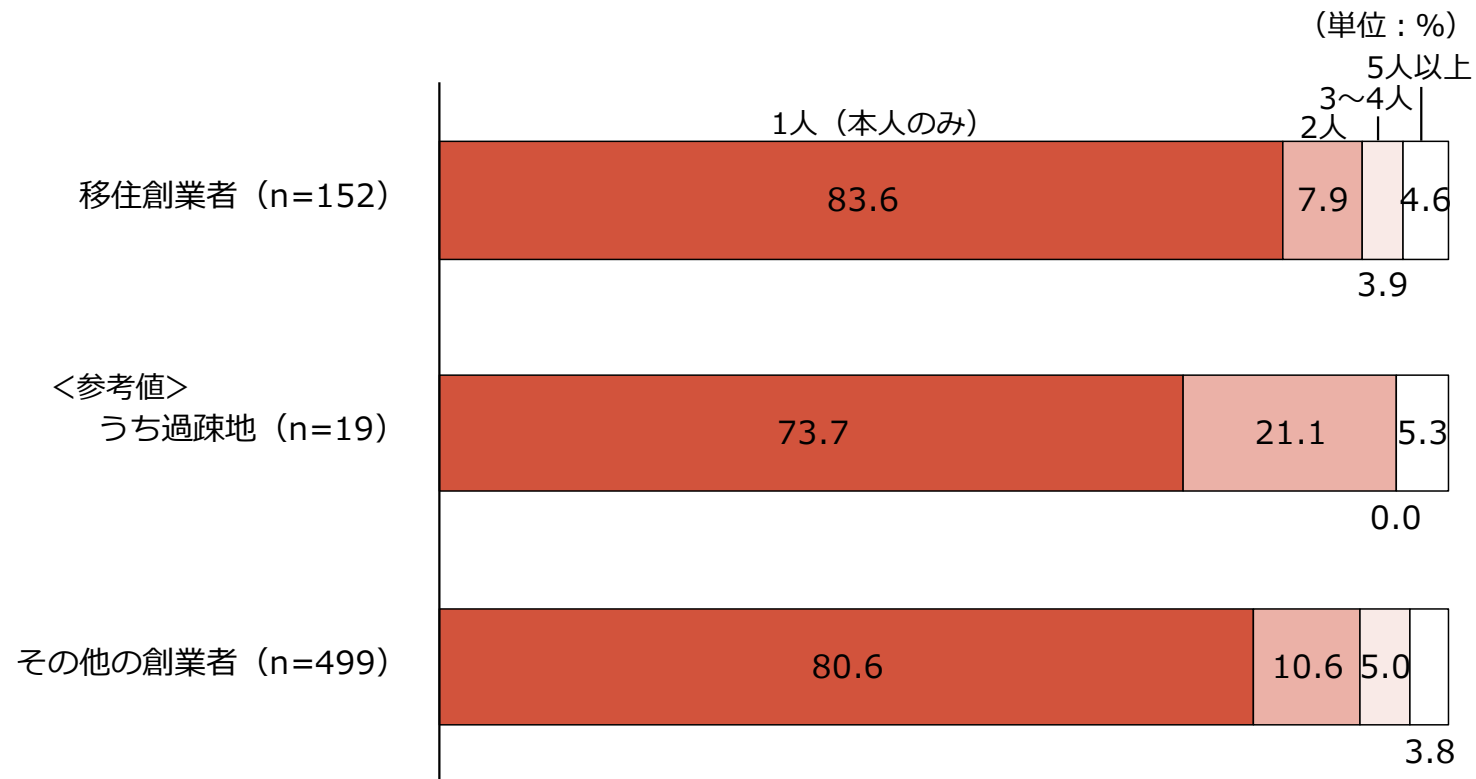
2. 移住創業者の特徴

(4) 現在のエリアを選んだ積極的な理由（複数回答）



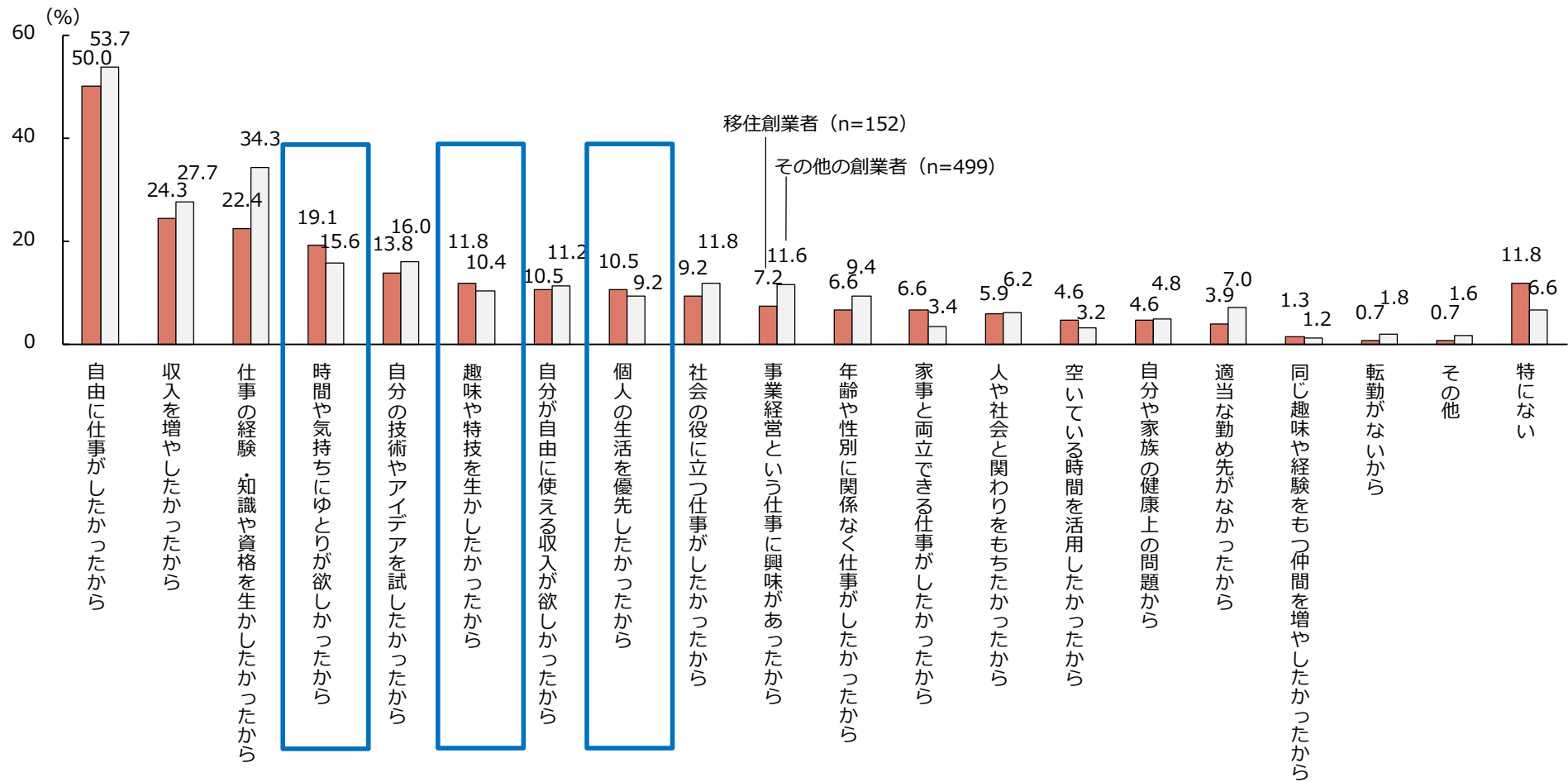
2. 移住創業者の特徴

(5) 従業者規模



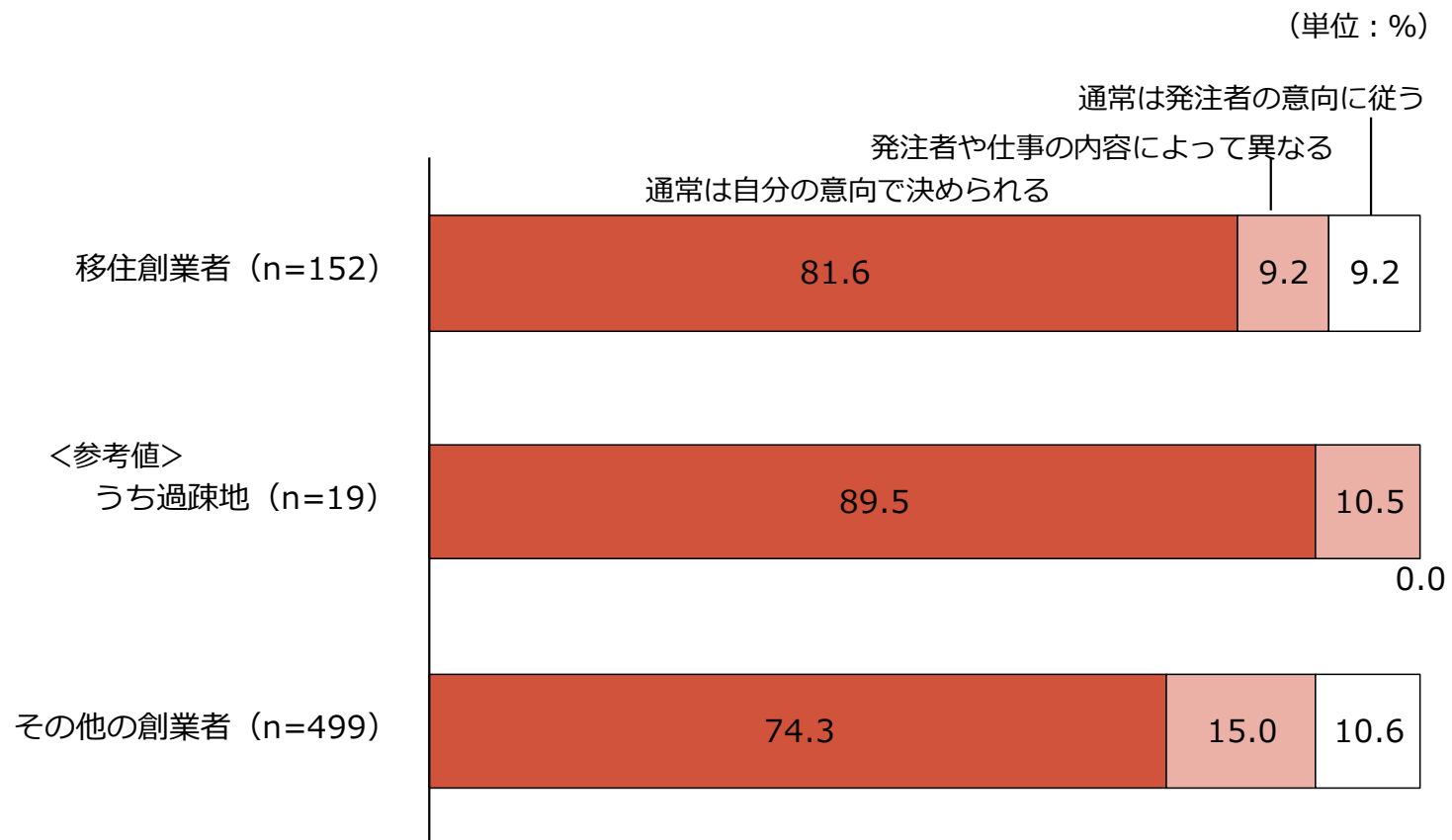
2. 移住創業者の特徴

(6) 創業の動機 (三つまでの複数回答)



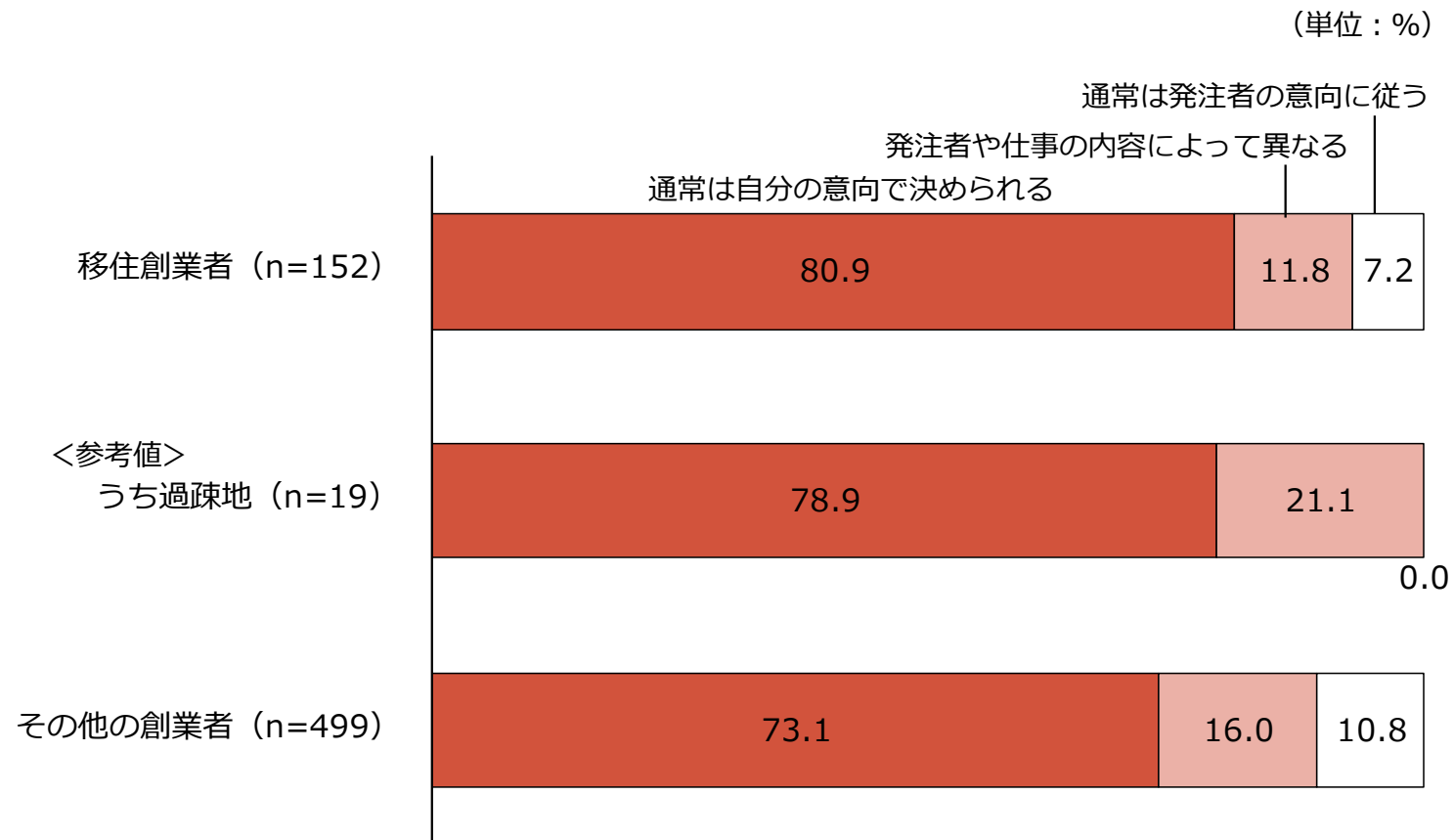
2. 移住創業者の特徴

(7) 事業における場所の裁量



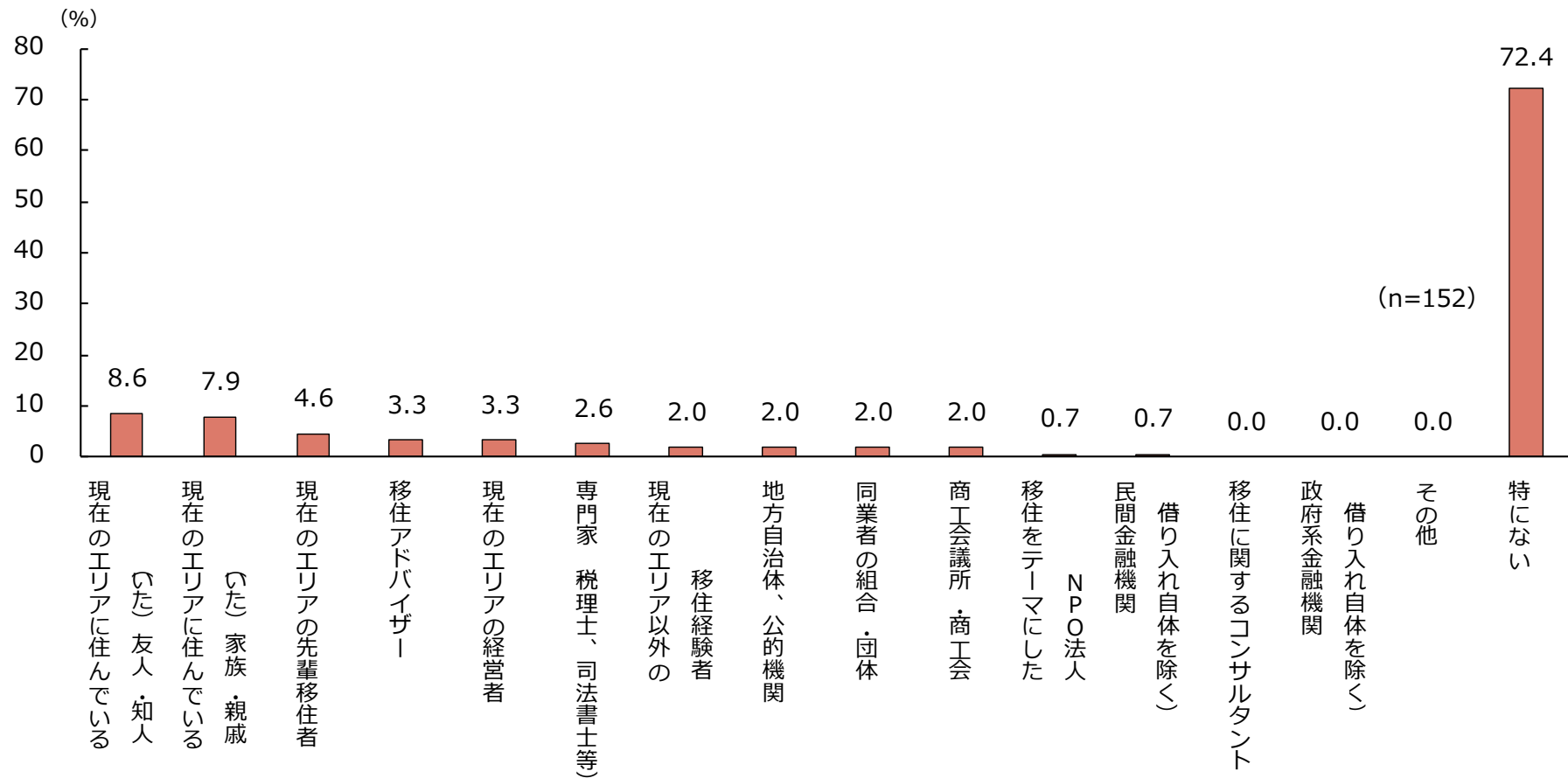
2. 移住創業者の特徴

(8) 事業における時間の裁量



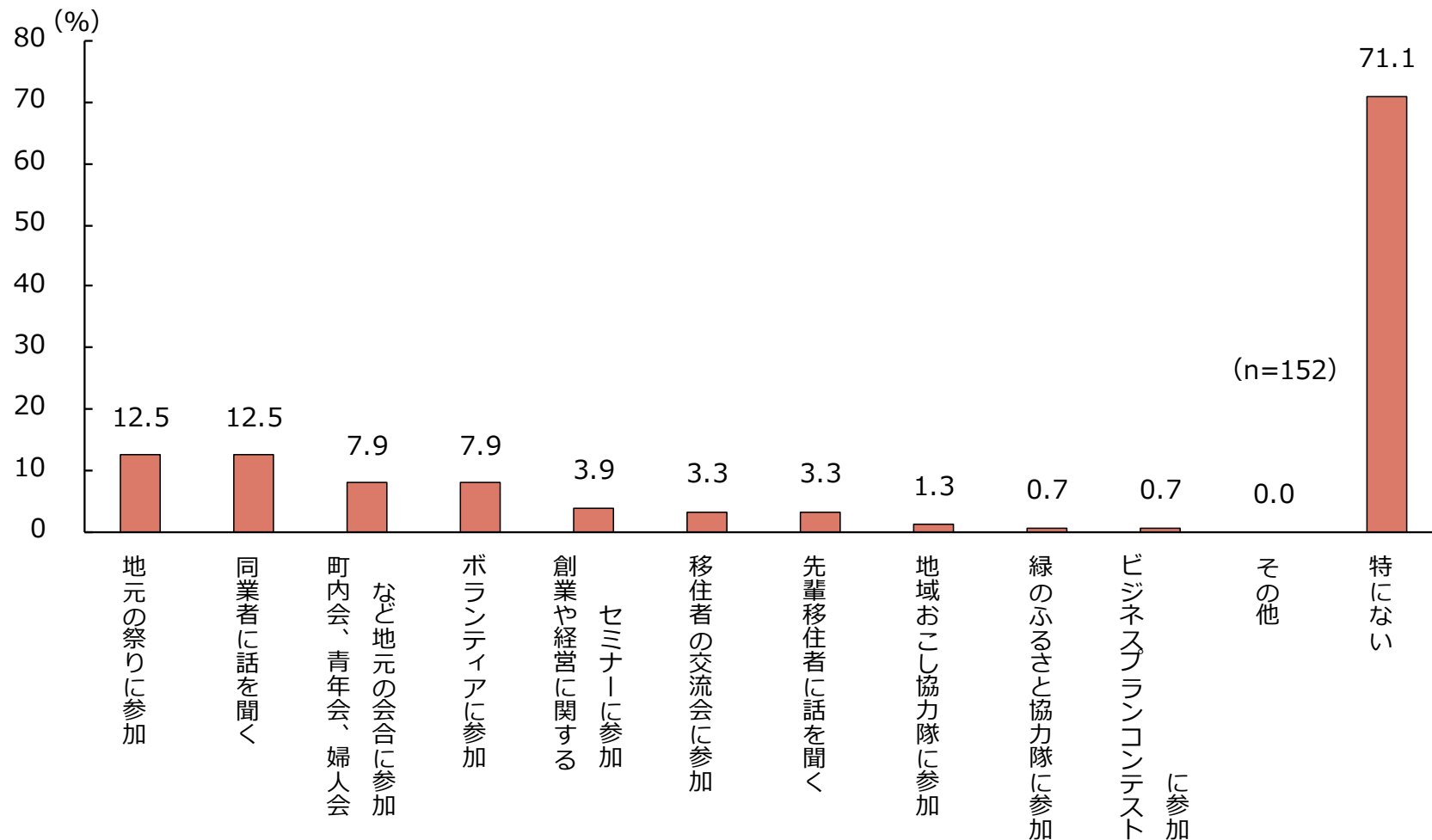
3. 移住創業の準備

(1) 相談した相手（複数回答）



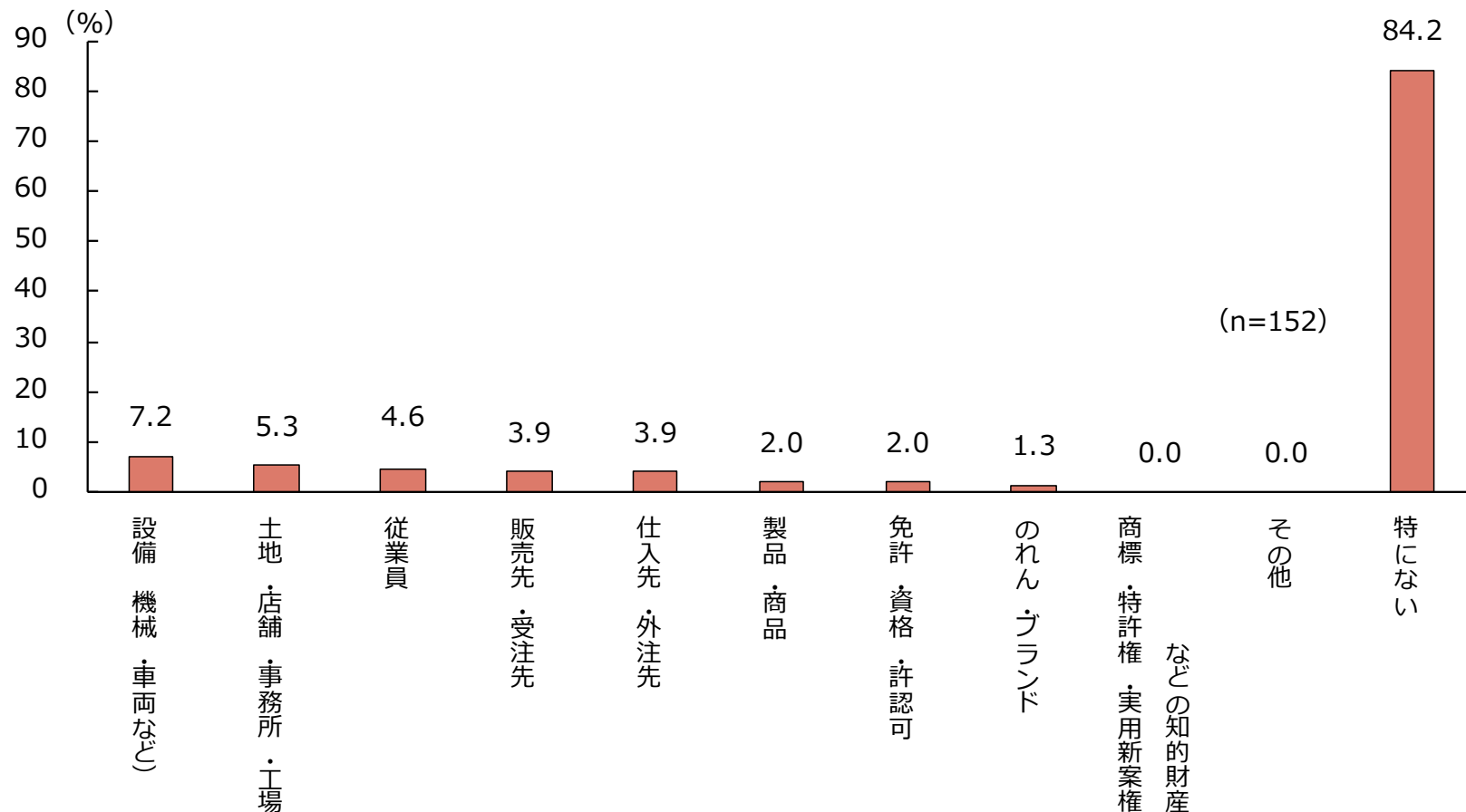
3. 移住創業の準備

(2) 現在のエリアで移住前に行ったこと（複数回答）



3. 移住創業の準備

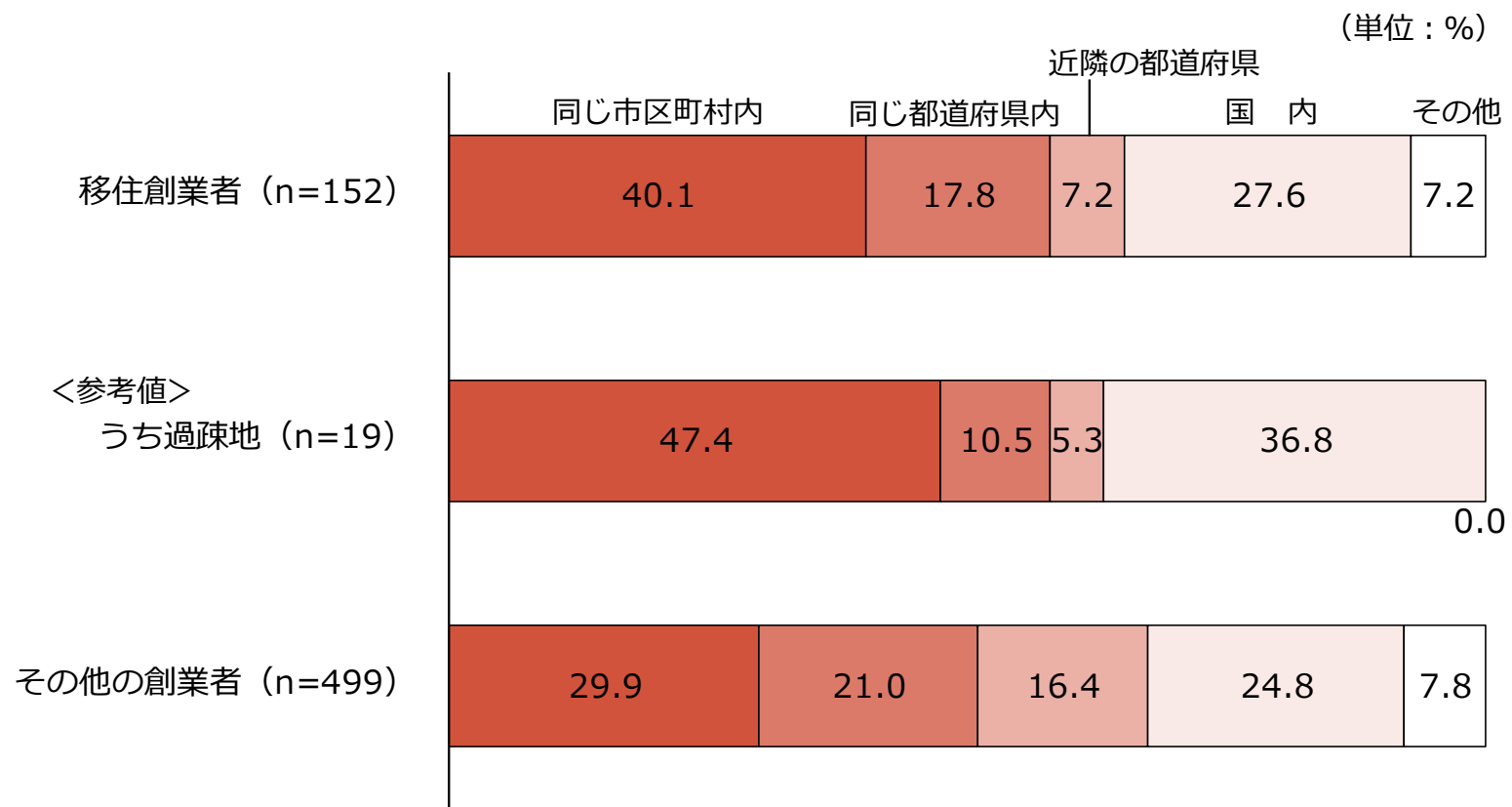
(3) ほかの企業から引き継いだもの（複数回答）



(注) 有償・無償は問わない。ほかの企業には、倒産や廃業した企業を含む。

4. 地域との関わり

(1) 商 圏

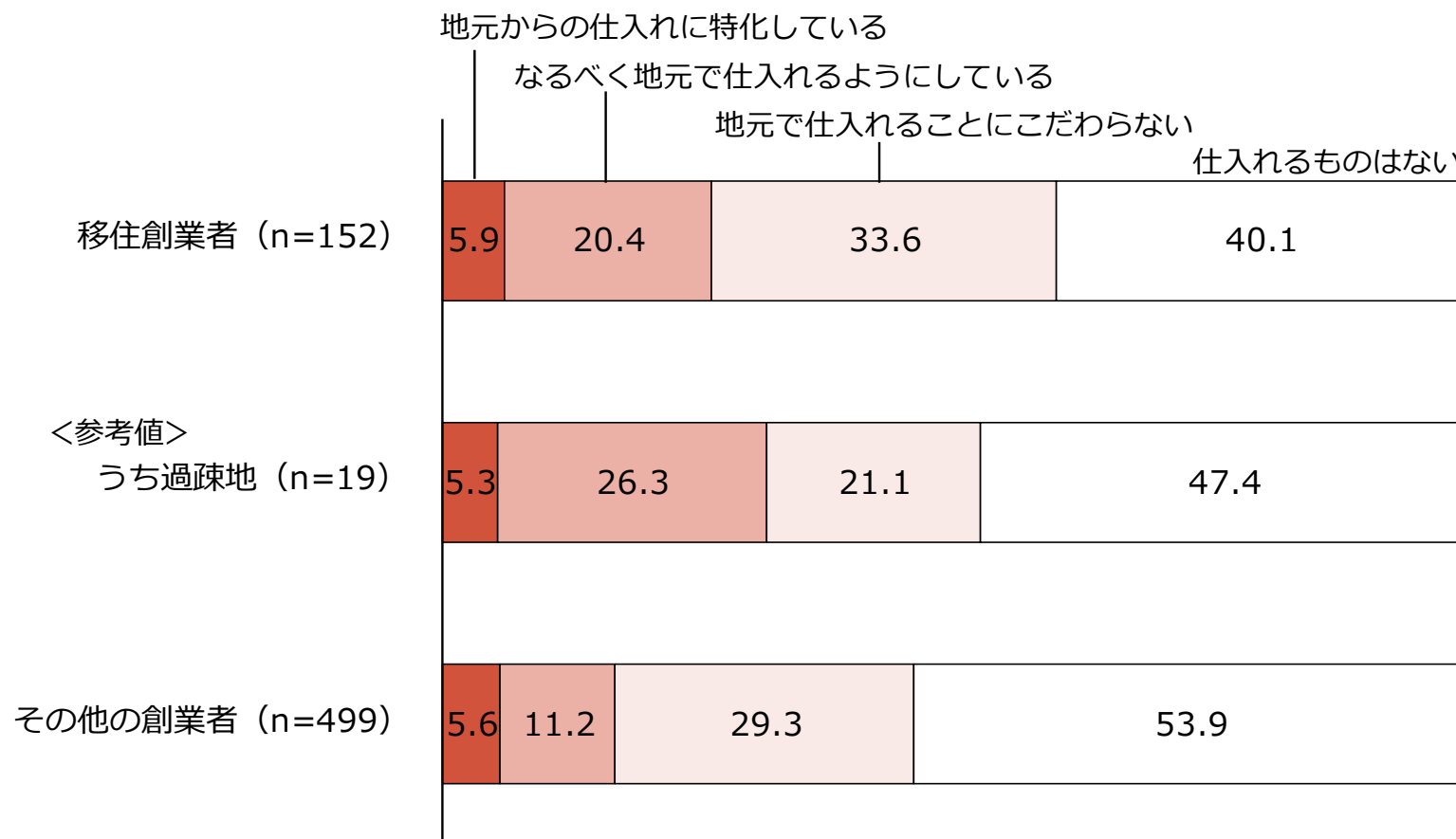


(注) 「その他」は「海外」「国内外」の合計。

4. 地域との関わり

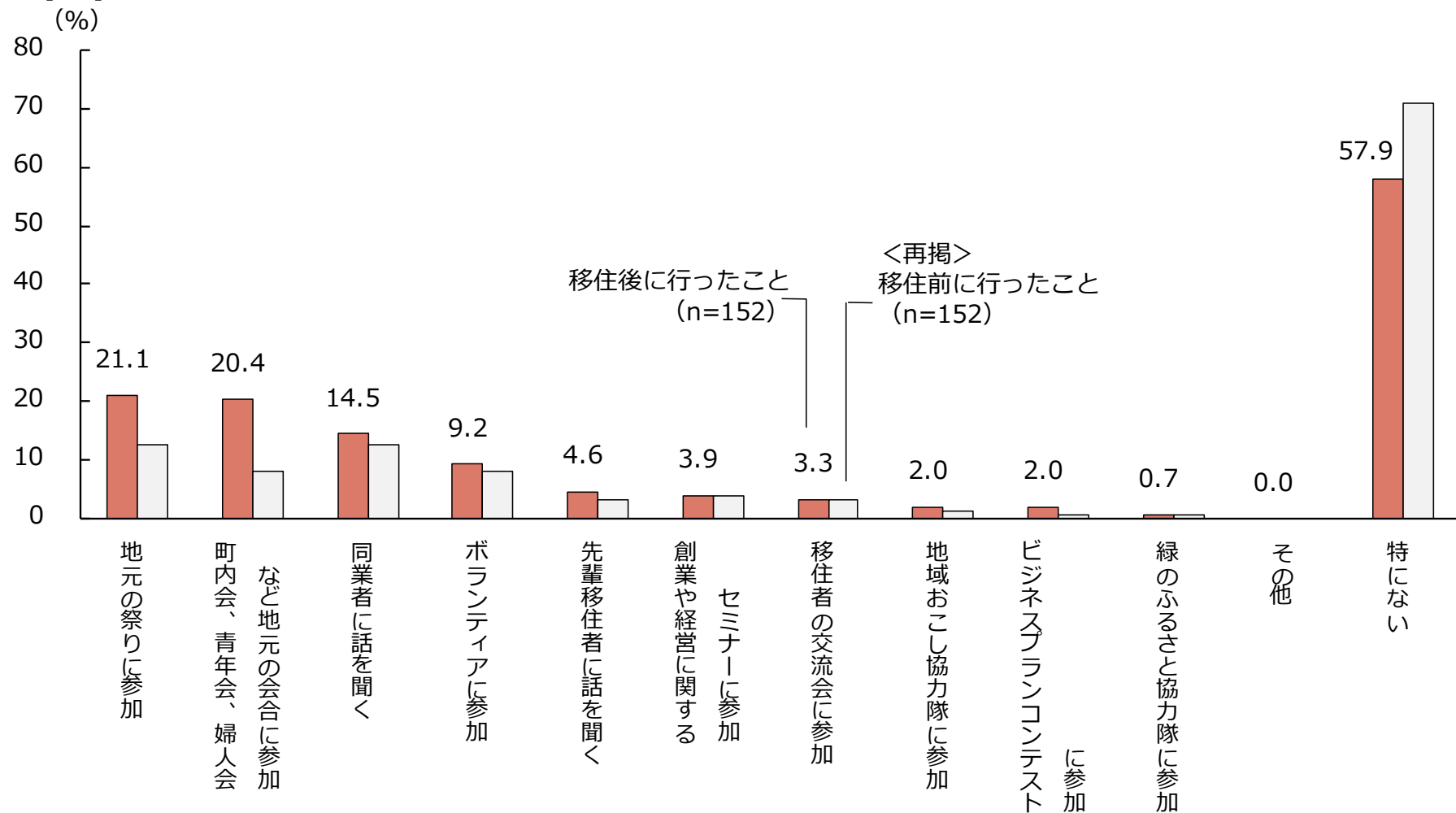
(2) 仕入先についての方針

(単位：%)



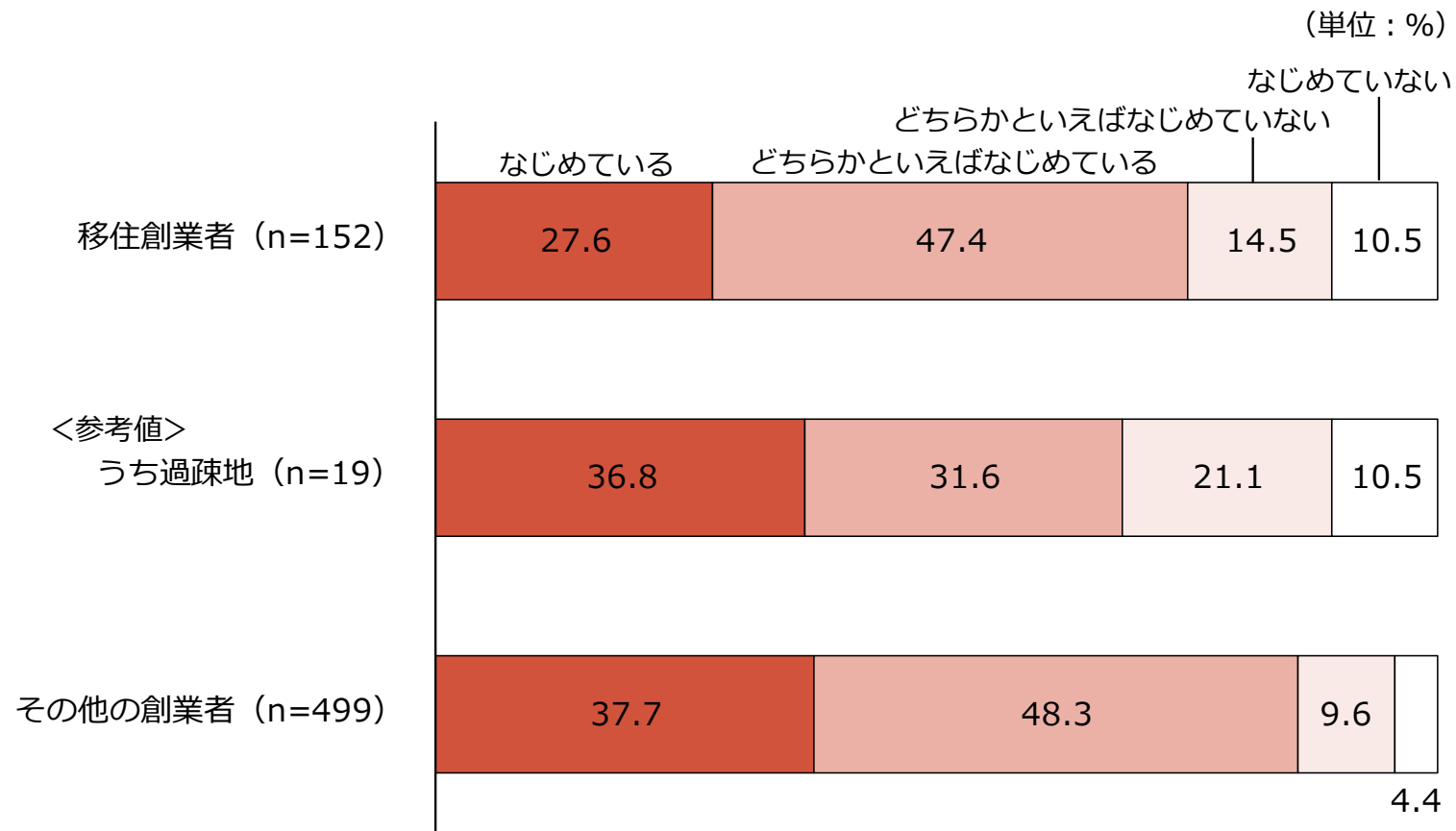
4. 地域との関わり

(3) 現在のエリアで移住後に行っていること（複数回答）



4. 地域との関わり

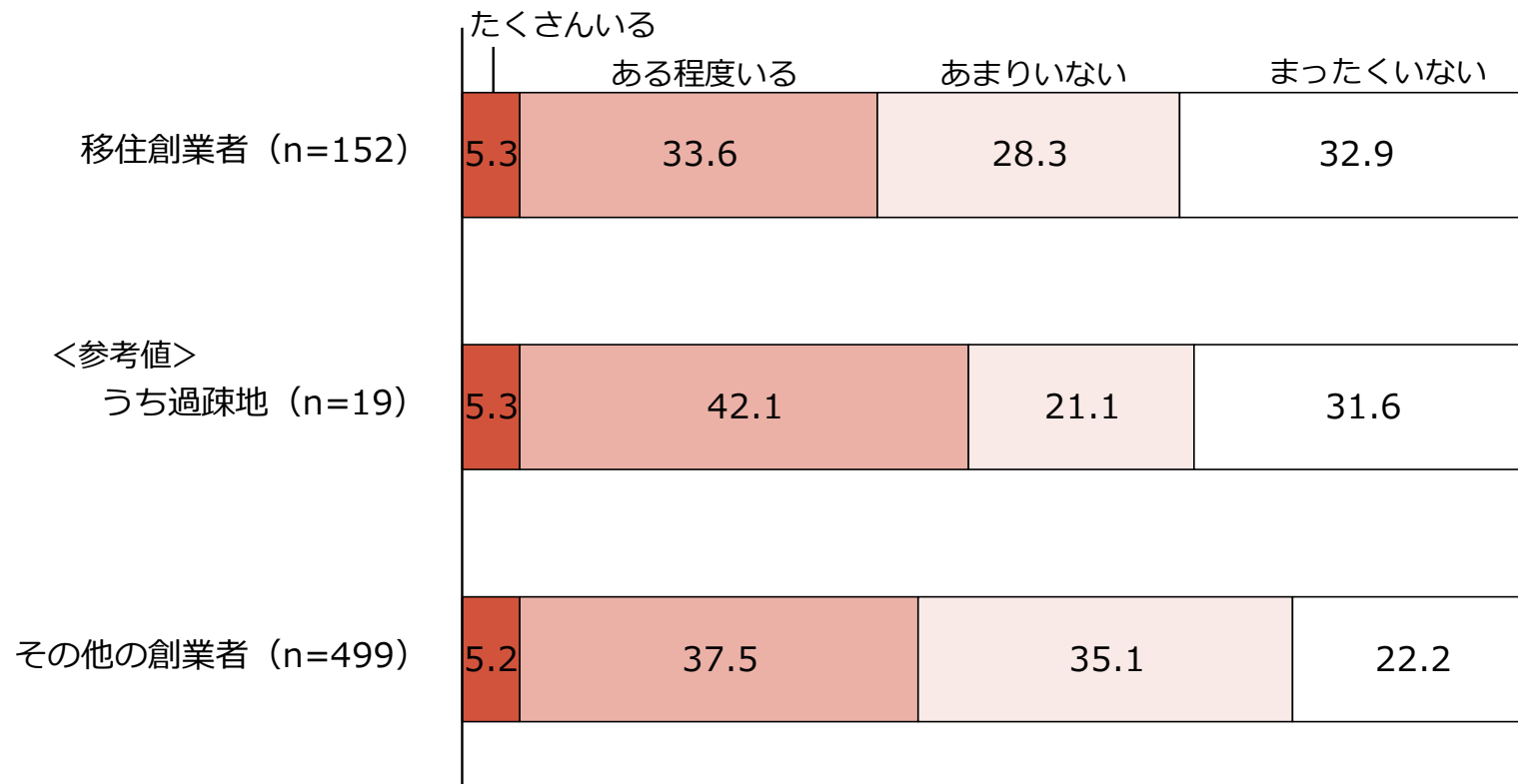
(4) 事業を経営している地域になじめているか



4. 地域との関わり

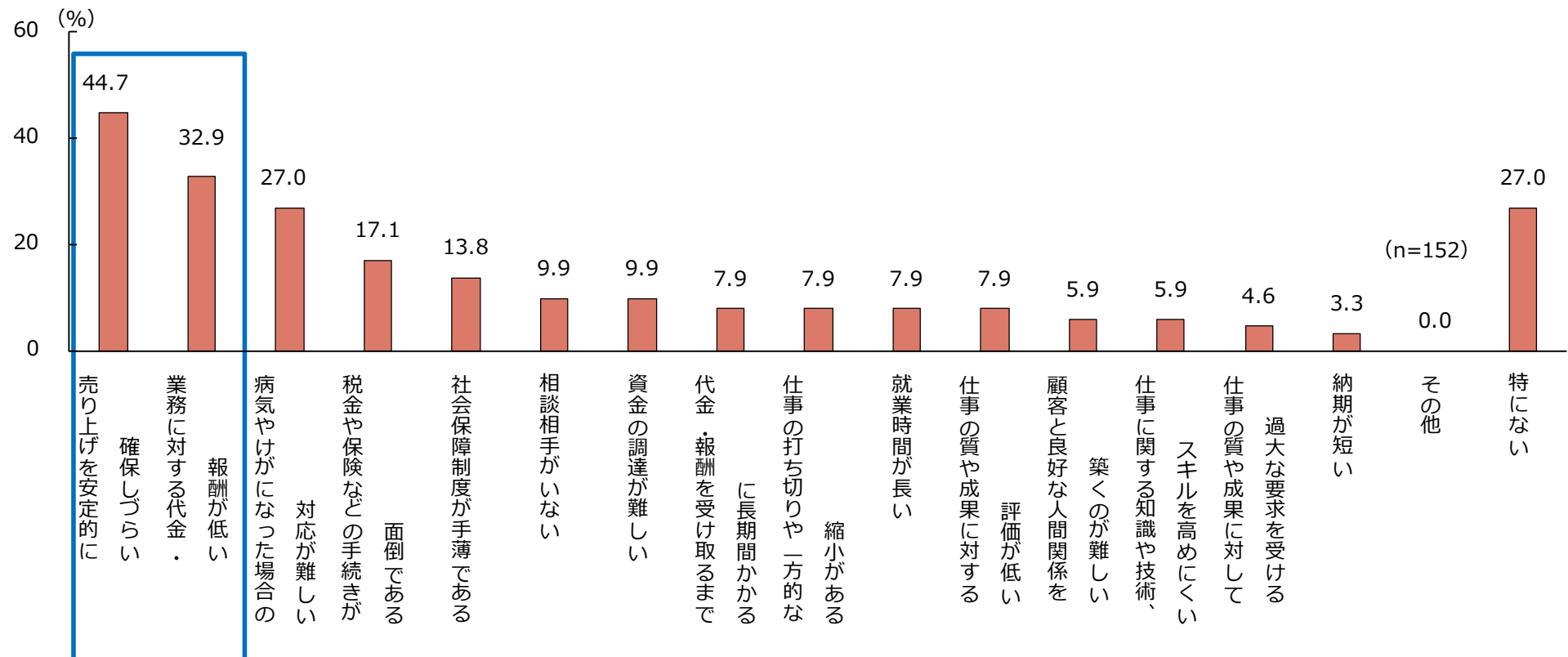
(5) 現在のエリアにいる事業の相談相手

(単位：%)



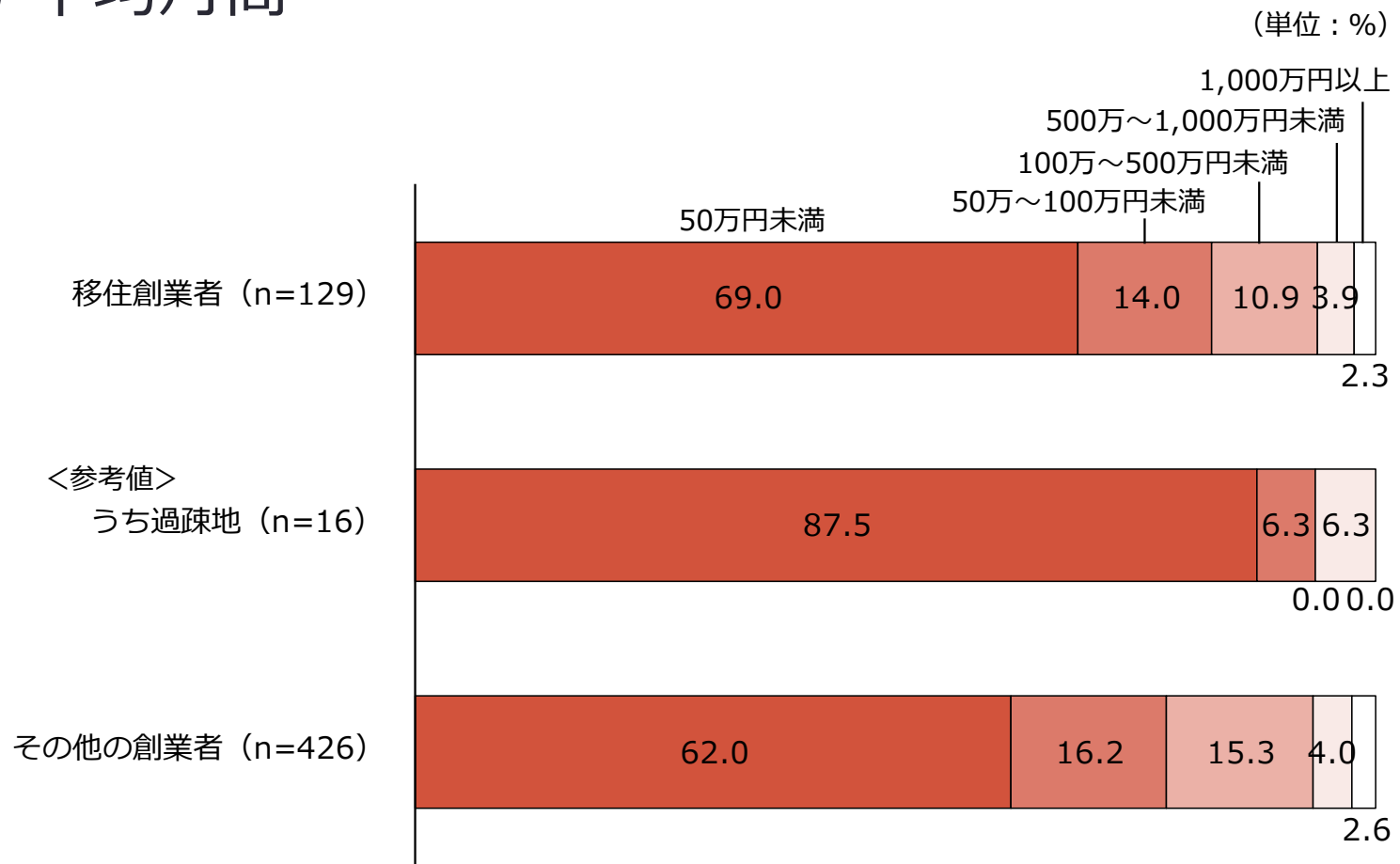
5. 事業のパフォーマンス

(1) 事業で問題に感じていること（複数回答）



5. 事業のパフォーマンス

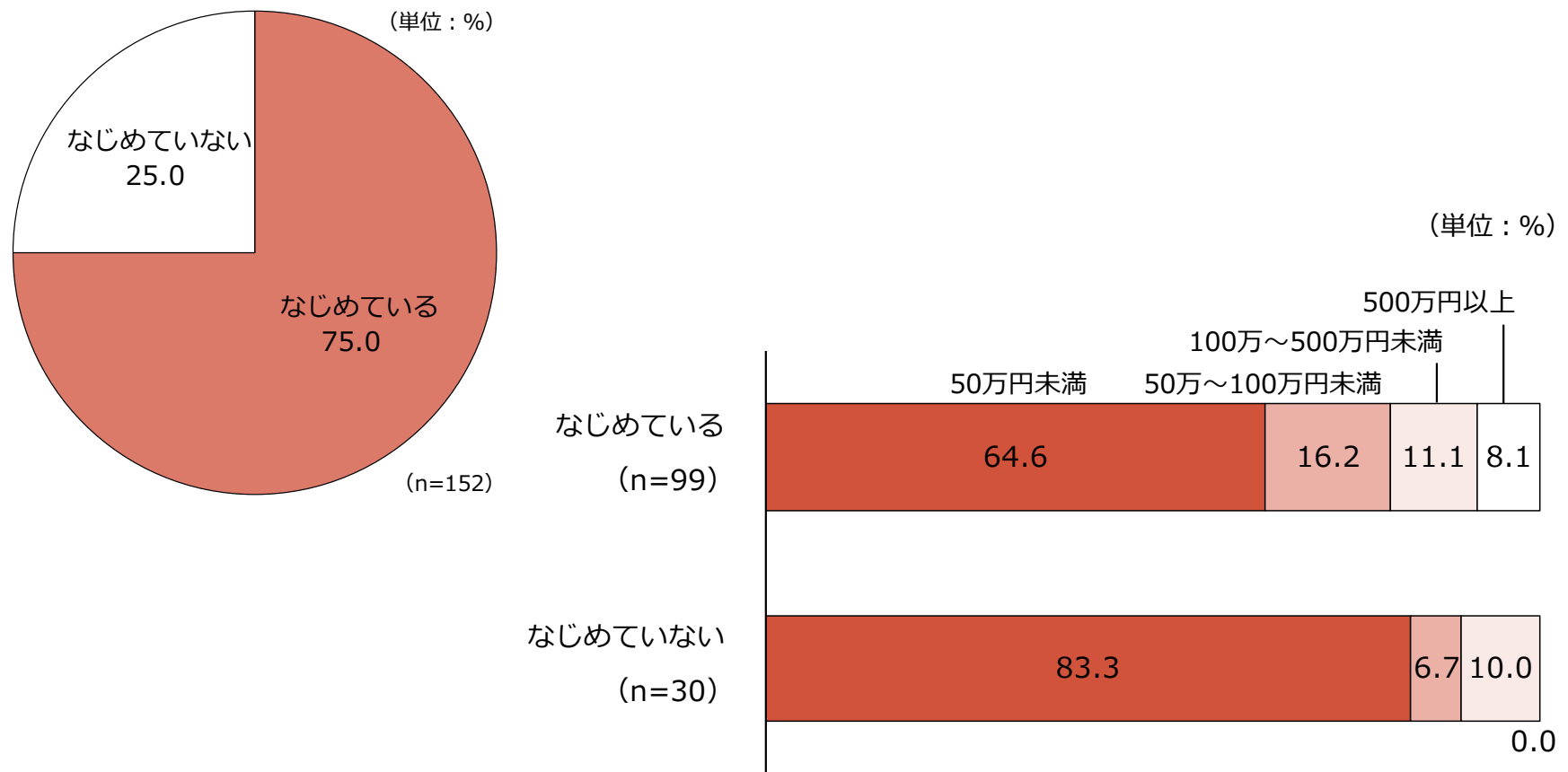
(2) 平均月商



(注) 「わからない」「答えたくない」と回答した人を除いて集計した。

5. 事業のパフォーマンス

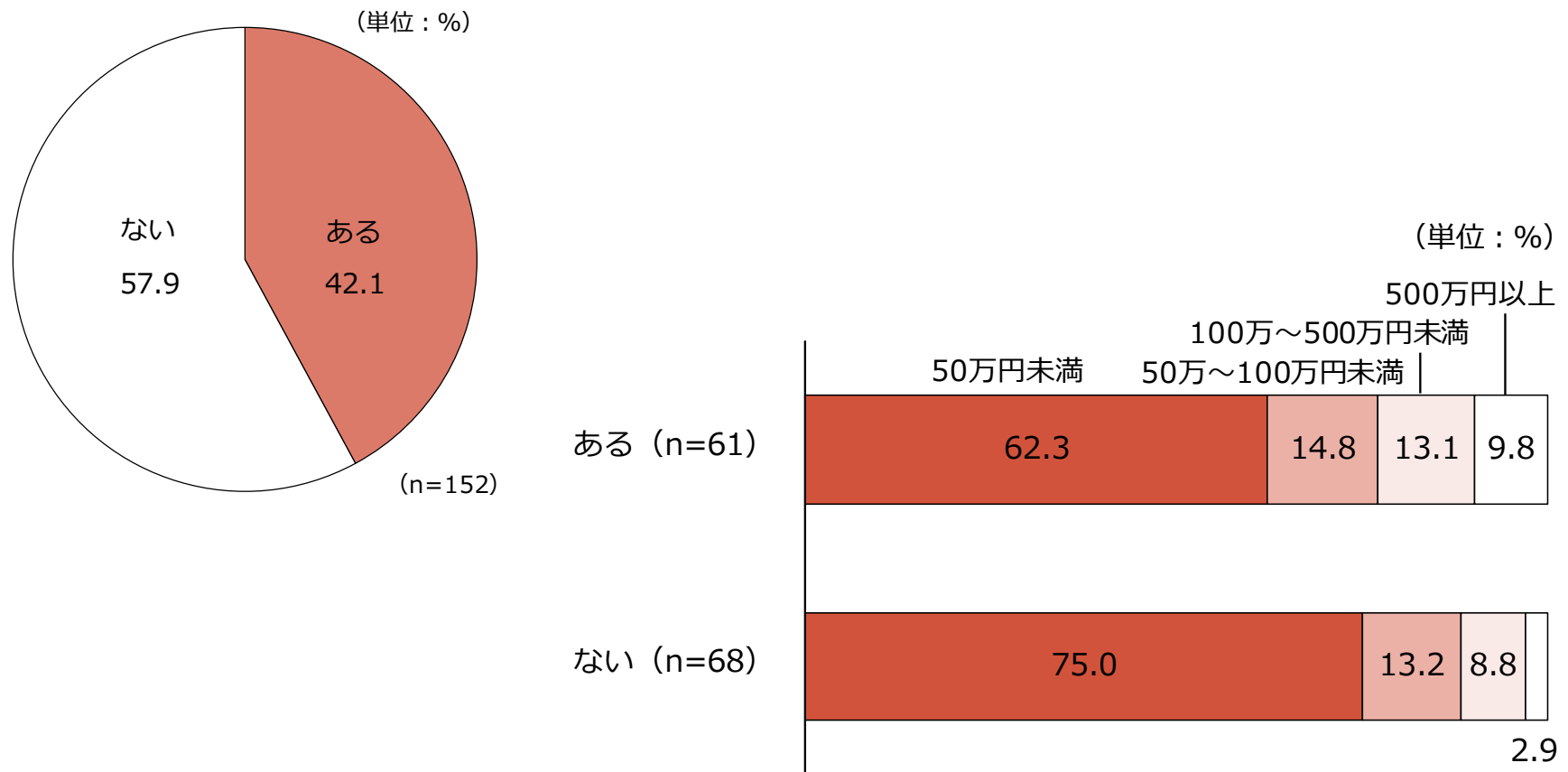
(3) 平均月商～移住先地域になじめているか



- (注) 1 「なじめている」「どちらかといとなじめている」と回答した人を「なじめている」として集計した。
 2 平均月商は「わからない」「答えたくない」と回答した人を除いて集計した。

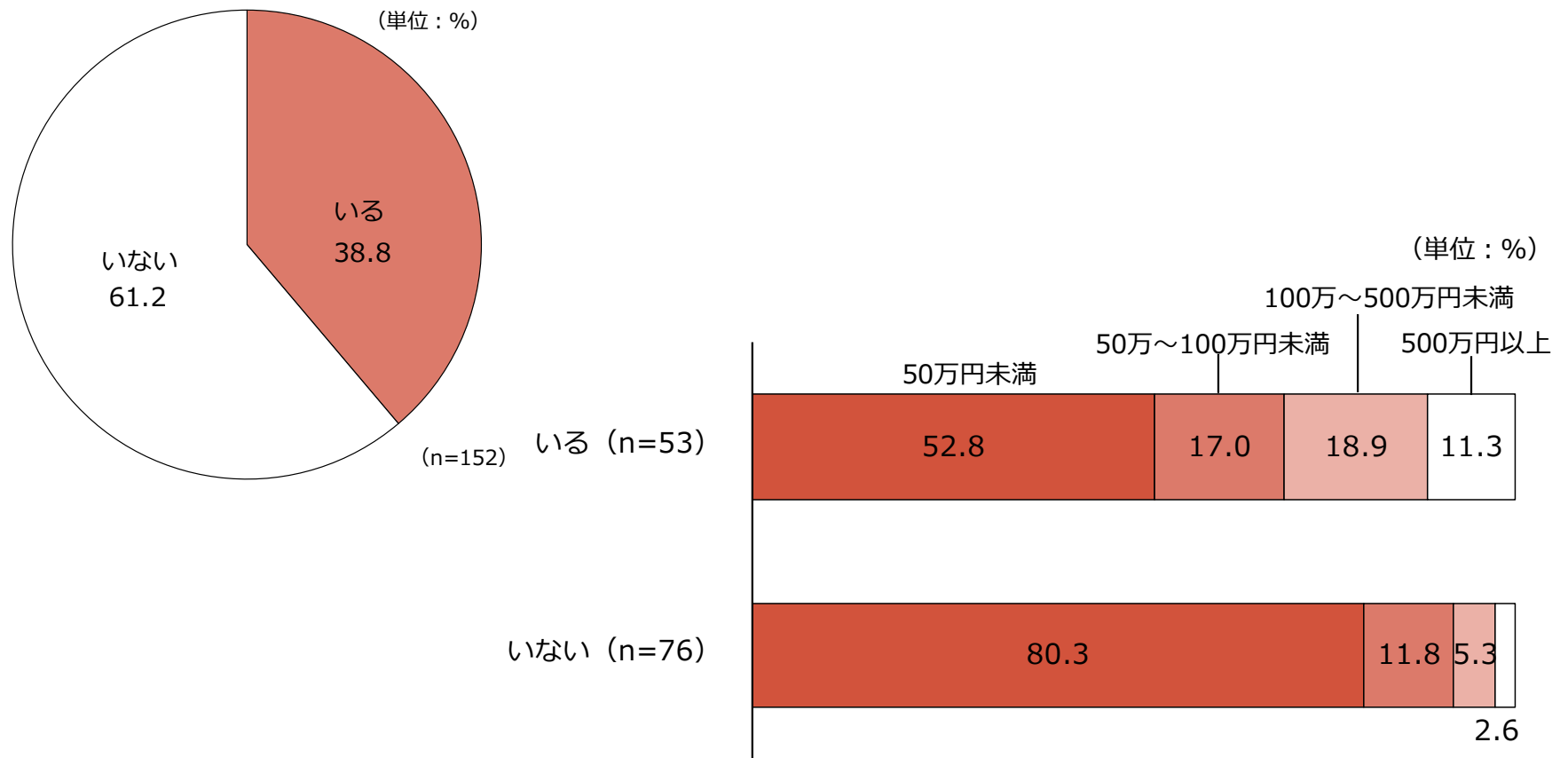
5. 事業のパフォーマンス

(4) 平均月商～地域で行っている活動はあるか



5. 事業のパフォーマンス

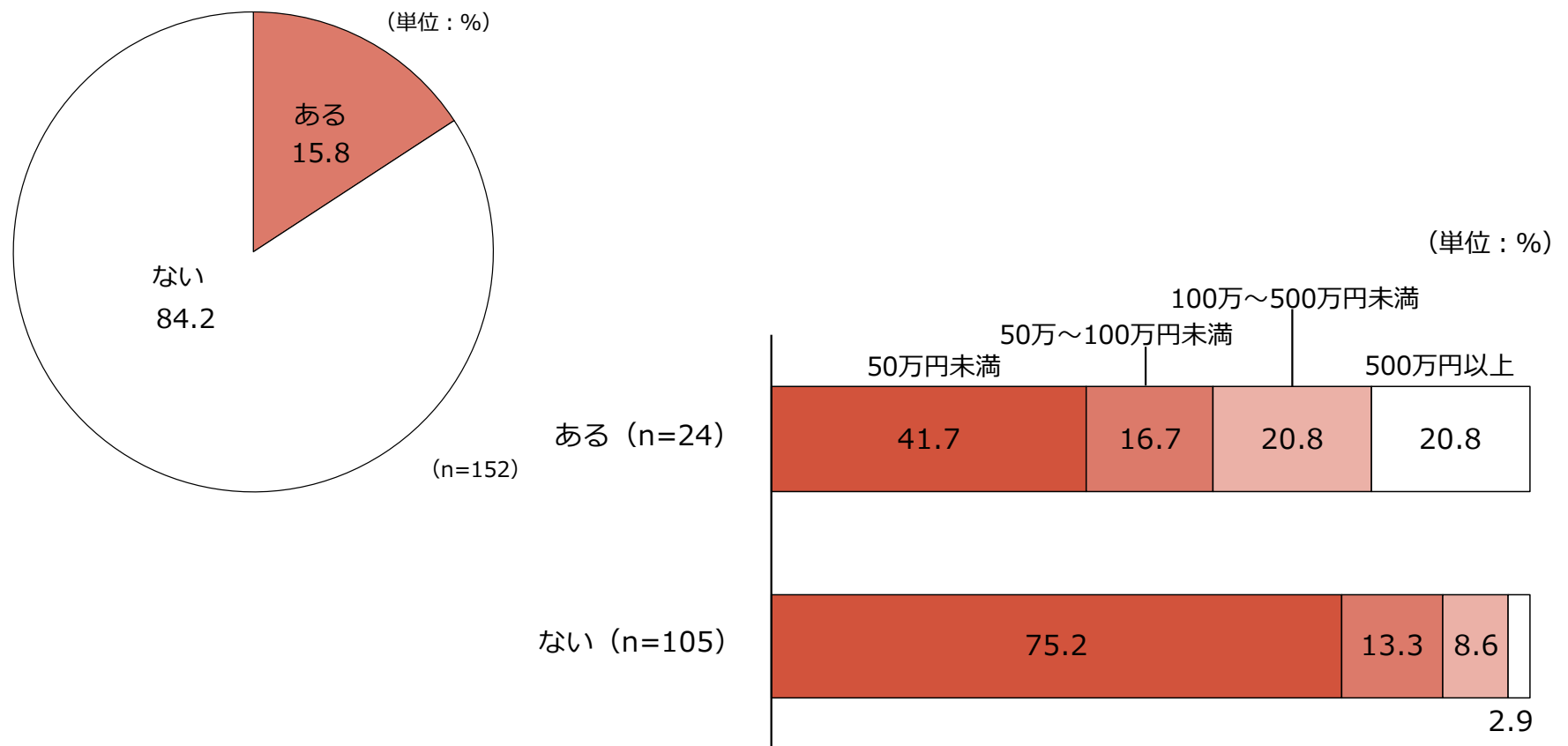
(5) 平均月商～現在のエリアに経営の相談相手はいるか



- (注) 1 「たくさんいる」「ある程度いる」と回答した人を「いる」として集計した。
 2 平均月商は「わからない」「答えたくない」と回答した人を除いて集計した。

5. 事業のパフォーマンス

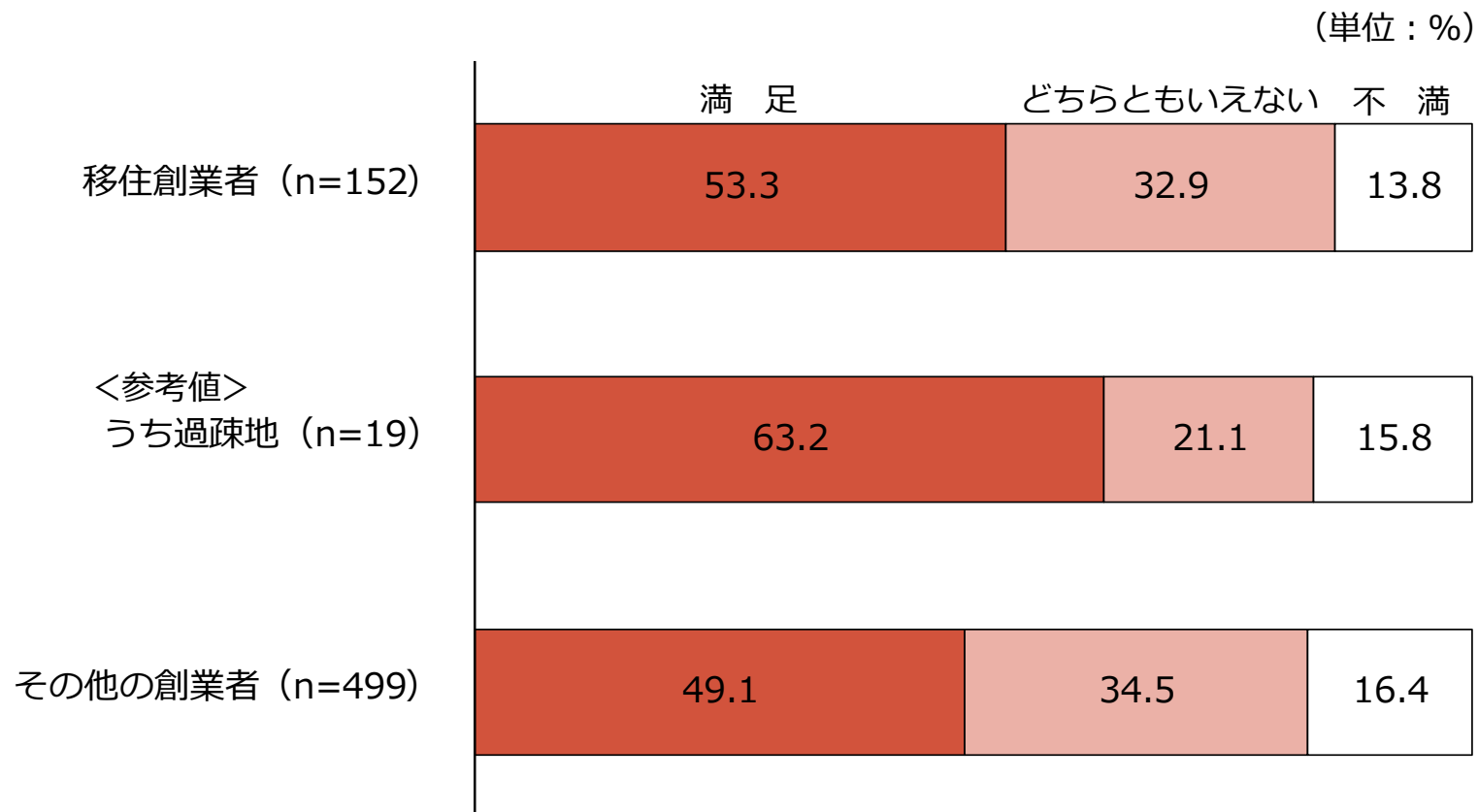
(6) 平均月商～創業に当たり引き継いだものはあるか



(注) 平均月商は「わからない」「答えたくない」と回答した人を除いて集計した。

5. 事業のパフォーマンス

(7) 満足度は高い



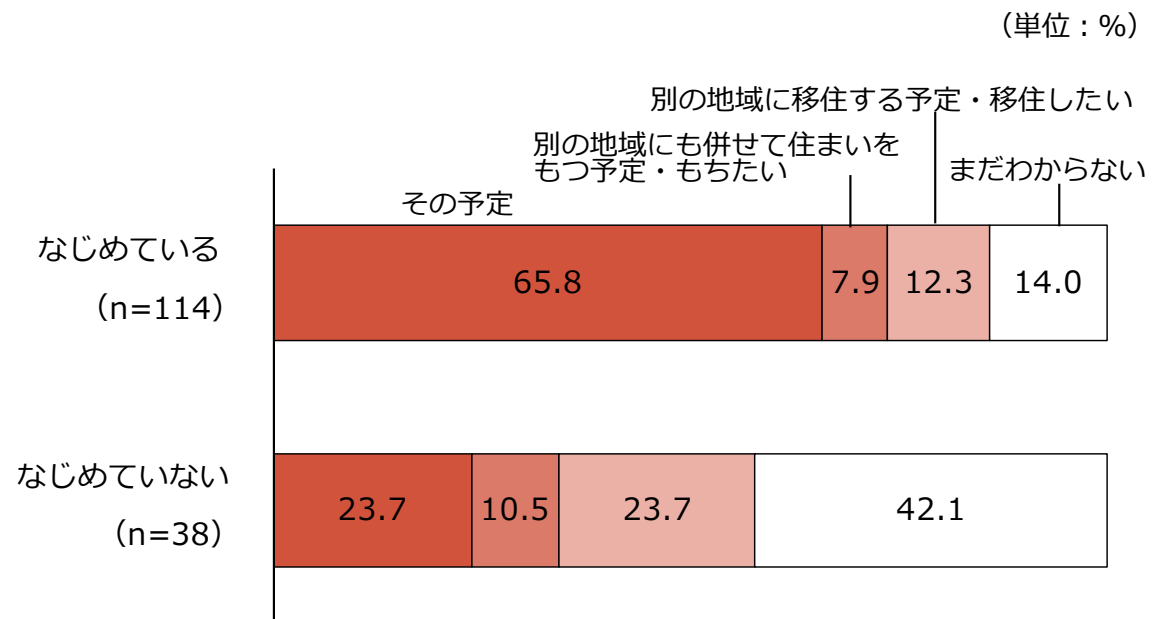
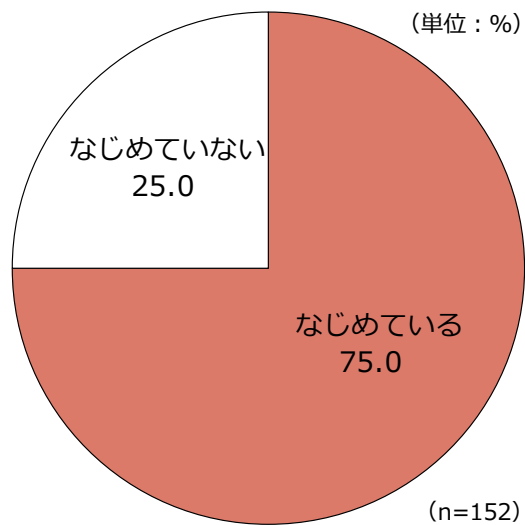
6. まとめ

- ◆ 地方、特に過疎地に移住し創業する人はまだわずか
- ◆ 創業の動機は、自身の暮らしを優先させるものが多く、仕事の裁量は大きい傾向
- ◆ 移住創業前に誰かに相談するなど準備をした人は少ない
- ◆ 地域に「なじめている」移住創業者の方が、事業のパフォーマンスは高い

⇒移住前に地域を知り、地元の人と積極的に交流することが、移住創業を成功させる鍵

6. まとめ

定住の意向は「なじめている」人の方が強い



(注) 「なじめている」「どちらかといとなじめている」と回答した人を「なじめている」として集計した。

『調査月報』のご案内

日本政策金融公庫

調査月報

中小企業の今とこれから


2021 No.158

11

町おこしと移住創業

第1回 土着起業家を育む町(秋田県五城目町)

総合研究所 主席研究員 桑本 香梨



町おこしと移住創業

第1回 秋田県五城目町

土着起業家を育む町

総合研究所 主席研究員 桑本 香梨



ライフスタイルの多様化やコロナ禍での働き方の変化に伴い、都心から地方への移住に関心をもつ人が増えている。移住を目的として移住した先で自ら事業を始め人もおり、そうしたなかには人口減少に悩む地方経済を活性化させる立役者となっている人もいる。本調査では、地方の町おこしとそこに携わる移住創業家の取り組みについて、6回にわたり紹介する。

第1回は秋田県五城目町について紹介したい。移住者を利用したインターネット販売や起業家の「土着」を自覚する組織など、ユニークなネットワークが特徴的な起業活動につながっている。

525年の歴史ある都市

秋田県南秋田郡五城目町は、豊かな山々と水資源に恵まれ、林業と耕作を中心に生きてきた。経済産業省・内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」を使って町の産業データをみると、町内企業による売上高のうち農業・林業が占める割合は28%で、秋田県全体でみたときの倍である。また、町内製造業の出産額の約65%を木材・木製品製造業(家具を除く)が占めている。

「五城目」の文字は、中世に雄城、岡本城、砂沢城、馬場目城、山内城という五つの城に囲まれた場所にあったこと由来する。さらにはかのぼると、平安時代中期に記された書物に登場する雄北の村「雄城野(いもうらごう・いもうらごう)」にたどり着くといわれており、「いもうら」が「五つ目(いそのめ)」となり、五城目の漢字が当てられるようになったようである¹⁾。

町の位置を現在の地図で見ると秋田市の北方30キロメートル、能代市の東方30キロメートルと、秋田県の南北中央付近に位置している。近代交通網が発達する以前、南北をつなぐ街道の要所として多くの行商人が行き交い、市が開かれるようになっていった。市では農作業に必要な鎌やのこぎり、秋田杉でつくった箱や家具も売られるようになり、次第にそうした職人たちが町に暮らし、職人の集まる町としても栄えた。

この市が始まったのは1495年と伝えられている。2度

農校舎を移住者呼び込みの拠点に

総務省「2015年国勢調査」によれば、町の人口は5,463人。1985年は1万5,047人で、30年で4割近く(人口)が減少している。国立社会保険・人口問題研究所の推計では、さらに30年後の2045年には4,010人になると見込みである。こうした状況下で、町はさまざまな地域活性化策を検討してきた。2006年には「まちづくり課」を設置し、企業誘致や移住・定住支援を推し進めた。

その際に重視したのは、たんに町に移住住むのではなく、町で仕事をする人の移住・定住である。移住者が増えたとしても、町内で働いていなければ経済的な効果は限られるからである。町内の企業で働く人だけではない、自ら起業する人にはさらに手厚い支援を行っている。経費の半分、最大50万円まで補助するほか、移住創業を希望する人に対して視察費用も補助する。

町おこしと移住創業

移住者を利用した移住

移住者を利用した BARAME BASE

の市町村合併を経た後も、朝市として毎月2、5、7、0が1日の午前中に開催されており、地元の人たちが自分たちの育てた野菜や山で採ったきのこや山菜を売っている。500年以上の歴史ある朝市だが子ども高齢化の波にはあがえず、たくさんさんの顧客が訪れていた長い朝市通りは数年前のほうが目立つようになっていった。

の移住者として全国の自治体から注目されたのが、農校をシェアオフィスにした五城目町地域活性化支援センター、通称「BARAME BASE」である。事業拠点として広く貸し出し、町外の企業や起業希望者を呼び込む狙いがある。元の五城目小学校は138年の歴史をもつが、2013年に廃校となる13年前に新校舎を竣工したばかりで、内装も外装もきれいなままである。地元の木材をふんだんに使った広々とした校舎は、オフィスとしても申し分なかった。教室をそのまま利用することとし、入居料は1カ月2万円に設定した。移住のチャレンジの場として広く活用してもらいたいためである。敷地にあった BARAME BASE を活用して町内に事業を誘引してもらい、町の経済発展につなげていきたいとの考えであった。

なお、農校舎の活用を促進したのは町長の積極的推進による。町長は移住を促進するために町長の積極的推進による。町長は移住を促進するために町長の積極的推進による。町長は移住を促進するために町長の積極的推進による。

26 | 日本政策金融公庫 調査月報
November 2021 No.158

日本政策金融公庫 調査月報 | 27
November 2021 No.158

◆お申し込みはこちら◆
日本政策金融公庫総合研究所
TEL : 03-3270-1691